

事業報告書

2021年度



学校
法人

千葉敬愛学園

目 次

I. 法人の概要 ----- P 1

- 1 基本情報
 - (1) 法人の名称
 - (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数等の状況
- 6 役員の概要
- 7 評議員の概要
- 8 教職員の概要

II. 事業の概要 ----- P 5

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期計画'24の進捗状況と2021年度事業計画の実施状況

III. 財務の概要 ----- P 16

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表関係
 - ① 貸借対照表の状況と経年比較
 - ② 財務比率の経年比較
 - (2) 資金収支計算書関係
 - ① 資金収支計算書の状況と経年比較
 - ② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較
 - ③ 財務比率の経年比較
 - (3) 事業活動収支計算書関係
 - ① 事業活動収支計算書の状況と経年比較
 - ② 財務比率の経年比較
- 2 その他
 - (1) 有価証券の状況
 - (2) 借入金の状況
 - (3) 学校債の状況
 - (4) 寄付金の状況
 - (5) 補助金の状況
 - (6) 収益事業の状況
 - (7) 関連当事者等との取引の状況
 - ① 関連当事者
 - ② 出資会社
 - (8) 学校法人間財務取引
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策
 - (1) 経営状況
 - (2) 成果と課題
 - (3) 今後の方針

I. 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人千葉敬愛学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

千葉県千葉市稲毛区穴川1丁目5番21号

電話 043-284-2211 FAX 043-284-2472 <https://gakuen.u-keiai.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のものです。この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

95年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年（2015年）3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

3 学校法人の沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定
令和 3年 4月	敬愛大学教育学部設置

4 設置する学校・学部・学科等

- 敬愛大学 経済学部（経済学科、経営学科）国際学部（国際学科、こども教育学科）教育学部（こども教育学科）
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

5 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(2021年5月1日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備 考
敬愛大学	経済学部	225	279	910	1038	
	国際学部	98	108	608	690	
	教育学部	72	75	72	75	
	計	395	462	1590	1803	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科	150	131	350	299	
千葉敬愛高等学校	普通科	406	472	1218	1463	
敬愛学園高等学校	普通科	400	325	1200	1149	
認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園		－	39	150	148	

単位:人

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次1名・3年次1名)、経営学科(2年次1名・3年次1名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次1名・3年次1名)、こども教育学科(2年次1名・3年次1名)]

※3 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園の収容定員欄は利用定員を表している。

6 役員の概要

定員数 理事9名から11名 監事2名

(2022年3月31日現在)

役職（担当分野）	氏 名	現 職	就任年月日	勤務形態	備 考
理事長	三幣 利夫	千葉敬愛学園 理事長	2021年4月1日	常勤	
常務理事 (財務・施設担当)	稲垣 悦朗	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
常務理事 (総務・人事・高校担当)	高岡 正幸	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
理 事	明石 要一	千葉敬愛短期 大学学長	2020年4月1日	常勤	
理 事	大森 英一	千葉敬愛 高等学校校長	2018年4月1日	常勤	
理 事	奥山 慎一	敬愛学園 高等学校校長	2019年4月1日	常勤	
理 事	中山 幸夫	敬愛大学 学長	2021年4月1日	常勤	
理 事	福島 健郎	学園事務局長	2020年4月1日	常勤	
理 事	谷地 明弘	敬愛大学、千葉敬愛 短期大学 学長特別 補佐	2021年7月1日	常勤	
理 事	榊井 信吾	弁護士	2021年6月1日	非常勤	
理 事	齋藤 康	千葉大学 名誉教授	2019年10月1日	非常勤	
常任監事	小島 憲明	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
監 事	鈴木 明男	千葉敬愛学園 役員	2019年10月31日	非常勤	

7 評議員の概要

定員数 評議員19名から25名 監事2名

【評議員】

(2022年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職
福島健郎	2020年4月1日	学園事務 局長	三幣利夫	2021年4月1日	千葉敬愛学園 理事長	成松恭平	2019年4月1日	大学教員
家近亮子	2021年4月1日	大学教員	明石要一	2017年4月1日	千葉敬愛短期 大学学長	吉村真理子	2019年4月1日	短大教員
三幣真理	2019年4月1日	大学教員	大森英一	2018年4月1日	千葉敬愛 高等学校校長	杉山清志	2021年6月1日	短大付属 幼稚園長
渡邊賢二	2020年4月1日	大学 事務局長	奥山慎一	2019年4月1日	敬愛学園 高等学校校長	向山行雄	2021年4月1日	大学教員
牧野敬一	2020年4月1日	敬愛大学 校友会会長	稲垣悦朗	2018年4月1日	千葉敬愛 学園役員	榊井信吾	2021年6月1日	弁護士
片山喜久子	2020年4月1日	保護司	高岡正幸	2018年4月1日	千葉敬愛 学園役員	北原文成	2021年4月1日	敬愛大学 客員教授
宇留間又衛門	2020年4月1日	千葉市議会 議員	齋藤 康	2019年10月1日	千葉大学 名誉教授	富澤 洋	2020年4月1日	自営業
櫻井 勇	2020年4月1日	弁護士	中山幸夫	2021年4月1日	敬愛大学 学長	谷地 明弘	2021年7月1日	敬愛大学、千葉敬愛 短期大学 学長特別 補佐

8 教職員の概要 部門別教職員数

(2021年5月1日現在)

区 分	学園本部	大学 経済学部	大学 国際学部	大学 教育学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	29	19	14	15	67	63	10	217
兼務教員数	0	64	37	13	42	40	44	0	240
職員数	3	30	20	3	17	12	11	2	98
兼務職員数	0	7	5	1	3	6	7	15	44

単位:人

Ⅱ. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 敬愛大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

人、物、情報が世界的規模で移動し、これまでにない革新的技術やビジネス・モデルが次々に生まれ、我々の生活を変えている。急激な変化を遂げていく社会において、AI（人工知能）やロボットにはできない人間ならではの仕事や生き方が求められている。敬愛大学の教育では、このような時代を生き抜くために必要な3つの柱を掲げている。

- ① 知識と教養:健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもった人材
- ② 専門性に基づく思考力・判断力:社会における諸課題を発見・探求・解決し、社会の発展に貢献できる人材
- ③ 多様性の理解と協働性の実践:多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材「敬天愛人」の体得と4年間の学びを通じて、様々な変化の待ち受ける社会で、生きがいを持って力強く生きて行くための基盤を形成する。

各学部それぞれに学位授与方針を策定している。

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに定めた到達目標を達成するために必要な教育課程として、学部・学科毎に策定している。経済学部では1年次から専門基礎科目を学ぶことや、国際社会におけるコミュニケーション能力を涵養するため英語を必修とし、ほかに外国語科目を選択科目としている。また、経済学及び経営学の専門科目については体系的に理解できるよう段階的な学習に配慮しながら、社会問題への関心と創造力を涵養し、社会生活やビジネスなど経済活動に対応するため進路支援科目を設置している。国際学部では、1年次から4年次まで少人数ゼミを開講し、1年次に基礎科目としての教養科目、外国語科目、情報基礎科目を配置し、「コミュニケーション能力および高度な英語運用能力(DP1)」と「多文化理解を基礎とする国際的な教養(DP2)」を身に付け、4つの専攻から選択し「卒業後の進路目標に応じた専門知識の体系的な取得(DP3)」を目指している。教育学部では、4つの到達目標「1. 子供を総合的に理解し、教育の専門性を身に付ける」「2. 国際社会を理解し、多様な価値観を認める」「3. 豊かなコミュニケーション能力を身に付ける」「4. 実践的活動を通して地域に貢献する力を身に付ける」が設定され、各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細やかな学修支援を行っている。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブ・ラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

<入学者受け入れに関する方針> (アドミッション・ポリシー)

1. 求める入学者像

敬愛大学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念の下、健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもち、社会における諸課題を発見・探究・解決し、社会の発展に貢献でき、多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材を育成することを目的としている。

敬愛大学は、大学教育を受けるための基礎的な学力を有し、建学の精神である「敬天愛人」の理解に努め、社会で幅広く活躍したいと望む人物を、日本および国際社会に対し広く求めている。

2. 入学者選抜の基本方針

敬愛大学は、「学力の3要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）を重視し、個別学力検査（筆記試験）、調査書、面接および小論文などを組み合わせて多面的・総合的に入学者を選抜する。求める入学者像に合致する人物を広く集めるために、以下のように多様な入学者選抜を実施する。

- ① 学校推薦型選抜
- ② 総合型選抜
- ③ 一般選抜
- ④ 大学入学共通テスト利用選抜
- ⑤ 外国人留学生選抜
- ⑥ 帰国生・社会人選抜
- ⑦ 編入学選抜

学科毎に建学の精神である「敬天愛人」の理念や学力の3要素などを基にした求める入学者像及び入学者選抜の基本方針を定めている。

<研 究>

2021年度においては、総合地域研究所では、オンラインシンポジウム「新型コロナウイルス禍と教育」を開催した。また、オンライン公開研究会（ラウンドテーブル）として①「アフガニスタンは今」②「ミャンマーの今 ～医療と福祉のリアル～」③「アフリカの経済成長の光と影」を開催した。また、共同研究「震災伝承を生かしたまちづくり」では、調査地の地方自治体関係者との意見交換を実施した。「八街の近代における開拓と人の移動」では、八街の郷土史家の方の研究への参加により、同地の歴史の整理が進められた。

(2) 千葉敬愛短期大学

＜卒業の認定に関する方針＞(ディプロマ・ポリシー)

本学は、「敬天愛人」の理念を理解し、以下のような「使命感」「総合的な子ども理解」「コミュニケーション・課題解決」の資質・能力を身につけ、所定の教育課程を修了した学生に対し卒業を認定している。

- ① 教育者・保育者としての使命感をもち、子ども一人一人を敬愛し、常に向上しようとする意識を身につけている。
- ② “子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視し、総合的な子ども理解ができる。
- ③ 主体的かつ協働的なコミュニケーションや課題解決の能力を身につけている。

＜教育課程編成・実施の方針＞(カリキュラム・ポリシー)

本学は、卒業の認定に関する方針を達成するため、以下のような教育課程を編成している。

- ① 建学の精神に基づいたキャリア形成に関する必修科目や、事前・事後指導を充実させた教育・保育実習等を通して、教育者・保育者としての使命感をもち、常に向上しようとする教育者・保育者を育成する。
- ② 「小学校教諭二種免許及び幼稚園教諭二種免許（初等教育コース）」あるいは「幼稚園教諭二種免許及び保育士資格（保育コース）」という、それぞれ二つの免許・資格が取得できる教育課程を編成し、“子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視して総合的な子ども理解のできる教育者・保育者を育成する。
- ③ クラス単位で教育課程を編成することで主体的かつ協働的に学ぶ環境を実現し、コミュニケーション能力や課題解決能力を身につけた教育者・保育者を育成する。

＜入学受け入れに関する方針＞(アドミッション・ポリシー)

教育・保育の現場で活躍できる人材の育成を目指す本学は、以下のような人（入学者）を求めている。

- ① 教育者・保育者を目指す明確な意思をもち、生活面・健康面での自己管理ができ、学び続けることができる人
- ② 日頃より教育・保育に関する事柄に広く関心をもち、子どもの成長・発達について理解を深めようとする態度をもっている人
- ③ 対人関係能力に優れ、他者と協働し思いやりをもって子どもたちと関わるができる人

＜研 究＞

2021 年度は、研究プロジェクト補助金により個人研究「初心者のための音楽基礎講座－保育者養成における音楽教育の提案－」を推進した。その成果は「千葉敬愛短期大学 総合子ども学研究所年報」（2021（令和3）年）にまとめられ、入学時のピアノ経験者が減少傾向にある現状を踏まえ、ソルフェージュ教育の必要性について、考察しており、本学の講義に生かされている。

学長裁量経費（教育改革プロジェクト）により共同研究(3 件)に取り組んだ。その内、「保育士の学び直

し・学び深めの機会を提供するプログラムの開発～第一次 保育士の意識調査～」の成果は「千葉敬愛短期大学 総合子ども学研究所」年報 2021（令和 3）年度にまとめられ、包括協定を結ぶ佐倉市と共に市内の保育園、認定こども園などの保育士より“学び直し”などに関するニーズについての実態把握を行い、提案等を踏まえ、今後の本学の地域貢献活動に生かす。

更に外部資金の科学研究費補助金等（2 件）を獲得し、「自由遊びにおける身体感覚の溶解体験に関する研究 ～リスクと物語性の関係から～」など継続して活発な研究活動を行っている。

附属幼稚園とは研究協力園として、齋藤准教授、村瀬専任講師が中心となり、附属幼稚園の教員と連携を図りながら研究に取り組んでいる。

共同研究への発展に向けて、附属幼稚園・さくら敬愛保育園とは研究発表会等を設け、次年度以降も協力体制を継続する。

（3）千葉敬愛高等学校

＜ スクール・ミッション＞

建学の精神「敬天愛人」に基づき、文武両道を重んじ、確かな学力を育成する教育を推進し、21 世紀を担う強い使命感と豊かな人間性を持ち、将来多様な社会で活躍できる人材を育成します。

＜ スクール・ポリシー＞

〈1〉 グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 将来、社会で活躍できるリーダーとしての人間力を鍛えます。
- ② 自ら学び、考え、判断し、適切な行動ができる力を育成します。
- ③ 様々な進路に対応できる確かな学力を育成します。
- ④ 多様な価値観を理解し、他者と協働できる力を育成します。
- ⑤ 持続的な未来に思いをめぐらし、社会に貢献できる力を育成します。

〈2〉 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 「文武両道」を重んじた教育活動を展開します。
- ② 特別進学コース」「総合進学コース」の 2 コースを設置し、生徒の多様なニーズに対応します。
- ③ グローバル社会で活躍できるよう、国際理解教育を推進します。
- ④ 変化の激しい社会に対応するため、ICT 教育を推進します。
- ⑤ 希望の進路へ進むための学力を強化するための課外補習などを行います。
- ⑥ 多面的な教養を育み、知的好奇心を引き出すための大学出張講義などを行います。

〈3〉 アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校で学ぶにふさわしい基礎学力を身につけている生徒
- ② 高い目標を持ち、学業や特別活動等に意欲的に取り組むことができる生徒

- ③ 高い規範意識を持ち、豊かな人間性と社会性を身につけたい生徒
- ④ 道徳観に優れ、他者を尊重することができる生徒
- ⑤ 国公立・難関私立大学を目指し、学習に専念する意気込みのある生徒（特別進学コース）

(4) 敬愛学園高等学校

< スクール・ミッション >

建学の精神「敬天愛人」の校風樹立を保護者、地域と連携しながら全ての領域で推進し、高い知性と倫理観を備え心身共に健康なグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

< スクール・ポリシー >

<1> グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 変化の激しい社会を主体的に生きるための確かな学力を育成します。
- ② 自らを律する心と他者を思いやる心を涵養します。（敬天愛人）
- ③ 自他の価値を認め合い、協働しながら自らを成長させられる力を育成します。
- ④ 社会の一員であることを自覚し、よりよい社会の創造のために参画し貢献する態度を育成します。

<2> カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 多様な進路志望に対応できるようコース制を導入するとともに、習熟度別少人数指導、課外補習等により、一人一人の生徒に確かな学力の定着・伸長を図ります。
- ② 地域や世界の課題に対して、グローバルな視野とローカルな視点で、他者と協働しながら解決を図る探究型学習を推進します。
- ③ 高度に情報化していく社会に対応できるよう ICT 教育の充実を図ります。
- ④ グローバル社会で活躍できるよう国際理解教育の充実を図ります。

<3> アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校の教育方針の下、目的意識をもって主体的に学校生活を送る強い意志を有する生徒
- ② 中学校で修得すべき基礎学力を備え、入学後も意欲的に学習に取り組む生徒
- ③ 基本的な生活習慣を身に付け、中学校3年間の出席状況が良好な生徒
- ④ 社会の問題に関心を持ち、ボランティア活動等に積極的に取り組む生徒

(5) 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

<教育目標>

- ・明るくいきいきした子ども
- ・思いやりのあるやさしい子ども
- ・考えてやりぬこうとする子ども

＜年齢ごとの重点目標＞

- ・3 歳児・・・安心して過ごし、好きな遊びを楽しむ。
- ・4 歳児・・・友だちとかかわりながら、のびのびと自分らしさを発揮する。
- ・5 歳児・・・思いや考えを共有し、主体的に遊びや活動に取り組む。

＜研究テーマ＞

「夢中になって遊ぶ子どもを育む科学的環境～つくる・つかう・いかす～」

3 年計画の 2 年目として「つかう」を実施

2 中期計画'24 の進捗状況と 2021 年度事業計画の実施状況

本学園では、2020 年 3 月、学園全体と各設置校が 2030 年度までに目指すべき姿を明確にするため「敬愛ビジョン 2030」を策定するとともに、そのビジョンを実現するための中期的な計画として「中期計画'24」を策定した。この計画は 2020 年度から 2024 年度までの 5 か年計画で、2021 年度はその 2 年目となる。2021 年度は、「敬愛ビジョン 2030」と「中期計画'24」に基づき策定された 2021 年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

「敬愛ビジョン 2030」では、学園全体のビジョンを「千葉敬愛学園ビジョン」として取りまとめ、以下の 5 つの柱を掲げている。

- ① 選ばれる学校づくり～個性と特色のある教育機関となる～
- ② 新たな学びの創造～教育の質的転換と教育力の向上を図る～
- ③ オール敬愛による学園づくり～新たな総合学園を共創する～
- ④ 地域の伴走者～地域との関わりを重視し、地域に愛される学園運営をする～
- ⑤ 学園の永続のために～安定的な財政基盤を確立し、効率的な管理運営を行う～

個性と特色のある教育機関については、2026 年度の学園創立 100 周年に向けて、本学園が「敬天愛人」の建学の精神を実現し今後益々発展していくために、各設置校が更に個性と特色を明確にし、受験生をはじめとするステークホルダーから選ばれる教育機関となることを目指して取組を進めた。敬愛大学においては、県内において短大を含め有数の実績がある本学園の教員養成の伝統を継承発展させるため、2021 年 4 月に国際学部こども教育学科を改組して教育学部を設置した。また、千葉敬愛短期大学においては、千葉県から「離職者等再就職訓練事業」の委託を受け、社会人入学者を受け入れた。

教育の質的転換と教育力の向上については、AI と情報通信技術が著しく進展・普及する Society5.0 という新しい時代において、グローバルに活躍できる人材を養成するため、教育課程を見直すとともに、ICT の活用等により教育の質的転換と教育力の向上を図り、新たな学びを創造することを目指して取組を進めた。千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校においては 2022 年度からの生徒用端末導入に向けて準備を進めるなど、各設置校において ICT 教育環境の整備を進めるとともに、教員の ICT 活用指導力の向上を図った。敬愛大学においては、AI 人材を育成するため、AI・データサイエンス科目の充実を図り、2021 年 4 月に「AI・データサイエンス教育センター」を設置するとともに、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に千葉県内大学では初めて認定された。

また、総合学園としての強みを発揮して、学園内の各校の連携を更に強化するとともに、地域との関わりを重視し、地域から愛され、頼りにされる学園運営をするため、様々な取組を行った。

さらに、安定的な財政基盤を確立するため、財政計画に基づき学生生徒等納付金収入や補助金収入の確保に努めるとともに、稲毛キャンパス整備のために特定資産への必要な積立てを行った。稲毛キャンパス

の整備については、敬愛学園高校新アリーナの 2022 年 7 月竣工に向けて建設工事を進めるとともに、大学・短大の新校舎建設に向けて施工業者の選定、契約の締結、大学事務局等の仮移転、大学 1 号館の一部及び 4 号館の解体工事等を行った。

2021 年度において各部門が実施した主な事業活動は、以下の通りである。

(1) 敬愛大学

- ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に千葉県内大学では初めて認定された。
- ・「AI・データサイエンス教育センター」を設置し、3 つのポリシーを策定した。
- ・海外留学・スクーリング等の海外プログラムはコロナ禍により全て中止。2022 年度後期に海外プログラムの再開を計画している。
- ・副専攻について、「エアポート NARITA 地域産業学」は、空港関連施設の見学や企業訪問がコロナ禍により実施出来なかったが、オンラインで代替対応した。「日本語教員養成課程」は、計画通り日本語学校で教育実習を実施した。「AI・データサイエンス」は、IBM との連携を継続し「AI 概論」を開講した。2021 年度後期スタート時の副専攻履修者数は、「エアポート NARITA 地域産業学」133 名、「日本語教員養成課程」58 名、「AI・データサイエンス」156 名であった。
- ・2021 年度正規教員合格数は 33 名と過去最多となった（千葉県・千葉市 27 名、他県 6 名）。
- ・採用環境が引き続き厳しい中、就職内定率 97.6%、就職希望率 90.8%（日本人学生）と高い水準を維持した（上場企業内定率 11.7%、金融業界内定率 6.7%、公務員合格者数 10 名（前年度 8 名）内行政職合格者 2 名（前年度 1 名））。
- ・リカレント教育「経営人材育成アカデミー」を、1 コース受講者 9 名にて開講した。
- ・大学基準協会による大学認証評価を受審し、「大学基準に適合」と認定された（認定期間は 2029 年 3 月 31 日迄）。

(2) 千葉敬愛短期大学

- ・本学に入学を希望する意欲ある学生を確保するため、新たな奨学金制度を設けたほか、オープンキャンパスの実施回数を増加させたことや高大連携による成果等により、入学定員 150 名に対し、152 名（社会人 13 名含む）の入学者を確保した。
- ・コロナ禍による遠隔授業実施のため、対面でのクラスアワーが実施できないことから、クラス担任によるビデオメッセージの配信、教員のメールアドレス周知等を通して相談できる体制をとった。
- ・初年次教育として「敬愛スタートアップゼミ」を設定し、保育の学びへの興味を引き出すとともに、将

来の自身の姿について考えることにより、計画的な学びに繋げることができた。

- ・ 学生に付加価値をつけることを奨励し、「ベビーシッター」及び「認定絵本土」の資格取得について、高い取得率となった（「ベビーシッター」取得率 92.3%、「認定絵本土」取得率 93.1%）。
- ・ SDGs の推進に向けて、千葉県の「ちば SDGs パートナー」に登録申請を行い、本学が登録団体として認められた。これを機に ESD(持続可能な開発のための教育)を推進する短大としてボランティア意識を高めていくこととした。
- ・ 出前授業メニューを取りまとめた、分かりやすいリーフレットを作成して学校等に配布し、多数の高校（25 校）に出前授業（31 回）を実施することで地域貢献に努めた。
- ・ 保育士のスキルアップの方策を検討するため、保育士の学び直し・学び深めに関するニーズ調査を行い、結果を報告書として冊子にまとめた。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ・ ICT教育の推進を図るため、全教室にプロジェクター型電子黒板及びWi-Fiを完備した。なお次年度 1 年生より生徒端末を用いた授業を予定しており、そのための各教科による研究授業や報告会、教職員研修を積み重ね、双方型授業に対応する教員のICT活用指導力の向上に努めた。
- ・ 生徒募集に関しては感染予防対策を講じながら、夏の学校見学会 4 回（2964人）、秋の入試説明会 5 回（3557人）を開催し、本校の魅力についてアピールすることができ、545名の入学となった。
- ・ 進路指導では、系列の敬愛大学に28名（昨年度27名）、千葉敬愛短大には6名（昨年度4名）が入学した。課外補習や土曜講座、スタディサブリなどを通じて学習の定着を図った結果、今年度は現役でお茶の水女子大学、群馬大学、金沢大学などの国公立大学へ現役で 6 名、浪人生も防衛大学校、電気通信大学、室蘭工業大学に3名の計9名の合格を果たした。また、GMARCH以上の上位私学への現役合格は 57名と昨年の33名から着実な伸びが見られた。特に早稲田大学に現役で11名の合格、上智大学、東京理科大学などの難関私立校には、15名と昨年の4名から大幅に合格者数を伸ばすことができた。日東駒専は88名、昨年度85名と安定した数字を残している。
- ・ 学校評価委員会を立ち上げて2年目に入るが、生徒・保護者・教職員への内部評価アンケートをもとに外部委員としての評価を書面でいただいた。学校に対する満足度は生徒・保護者共に高評価であった。特に部活動や学校行事への取り組みの項目では、ソフトボール部、テニス部、マーチングバンド部、ダンス部が全国大会へ出場するなどの成果を上げ、90%の生徒が活発に取り組んだとの回答になった。
- ・ 昨年度、文化祭や修学旅行など多くの学校行事は中止となったが、感染予防対策をとりながら沖縄修学旅行を実施できたことは有意義であった。入学式や卒業式などの式典についても、ライブ映像配信を活用した新しい形態が定着した。

- ・コロナ禍でオーストラリア修学旅行は実現しなかったが、国際交流において姉妹校のフォレストハイスクールとオンライン交流を4回実施した。

(4) 敬愛学園高等学校

- ・教育改革に対応し、ICT機器の充実を図り活用・実践を進め、教科の授業はもとより、探究型学習や文化祭、生徒総会などの各種行事で電子黒板等を多く活用することができた。また、クロムブック導入に向けICT委員会を中心にICTを活用した授業研究に努めた。

また、指導力向上を図るため、私公教員交流事業で薬園台高校に地歴公民科1名を派遣した。1年生の総合探究では、地元企業・NPO団体など（38団体）の協力を得て、「InageImage～身近な人をHappyに～」として展開し、各団体から提示された課題（ミッション）についてグループで調べ、討論し、2月に「ミッションアンサー」として協力団体を招いて解決策を提示した。

さらに、朝読書、文章読解能力検定への取り組みなどを通じ、基礎学力・発信力の定着に努めた。

- ・生徒募集については、感染防止に注意を払いながら学校説明会、入試説明会を行うとともに教職員の精力的な募集活動により、受験者数が増加し、465名の入学者を得た。学業奨学生への戻り率も高く学力レベルの向上を期待している。
- ・進路指導では、系列の敬愛大学に5名、千葉敬愛短期大学には3名が入学した。国公立大学では現役で東京工業大学を初め千葉大学、電気通信大学、都留文科大学に計4名（昨年2名）、過年度生も秋田大学、電気通信大学に計2名の合格を果たした。私立では早稲田大学、慶応大学、産業医科大学、東京理科大学（11名）、青山学院大学、立教大学、明治大学（13）、中央大学、法政大学（10）、学習院大学、同志社大学などGMARCHレベル以上に50名（昨年28名）、日東駒専以上に102名（昨年85名）の合格者を出した。
- ・コロナ禍にあって、ニュージーランド短期留学は中止、代替行事としてブリティッシュヒルズでの一泊二日の研修合宿を行った。長期留学は、23期生4名は渡航延期の末、辞退となった。10月に隔年で実施している英国からの短期研修も中止とした。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策として修学旅行等の校外行事を除いた学校行事の内容を工夫し実施した。

(5) 認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園

- ・新型コロナ感染予防のために休園や登園自粛措置を行いながらの教育活動であったが、適切な感染対策を行い、保護者からの信頼を得ることができた。
- ・2年続くコロナ禍のため、未就園児への取り組みが思うように進まず募集活動への影響が大きく、来年度は募集の基礎にあたる未就園児クラスの募集を工夫することとした。

- ・公開研究会は実施できなかったが、園内研修を継続して行い、保育者一人一人が力をつけることができ、保育の充実につながった。
- ・特色ある教育として、科学の取り組み（科学的環境プログラムの開発）などを積極的行い、これらを支える環境を整えることができた。こうした取り組みにより園児や保護者の理解も深まってきた。

(6) 学園の人事・財務・施設設備・組織運営

- ・全教職員に対して、個人情報保護とハラスメントをテーマとした e ラーニング研修を実施した他、両高等学校では 2022 年度からの生徒用端末導入に向けて教員の ICT 活用指導力の向上に努めた。
- ・財政計画に基づき学生生徒等納付金収入や補助金収入の確保等に努めた結果、基本金組入前当年度収支差額が 4.4%の黒字となった。また、稲毛キャンパス整備のために特定資産への必要な積立てを行った。
- ・敬愛学園高校新アリーナの 2022 年 7 月竣工に向けて建設工事を進めるとともに、大学・短大の新校舎建設に向けて施工業者の選定、契約の締結、大学事務局等の仮移転、大学 1 号館の一部及び 4 号館の解体工事等を行った。

以上のように、2021 年度はコロナ禍のため一部実施できなかった事業もあったが、中期計画'24 の 2 年目として概ね計画に沿って事業が実施された。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

資金収支計算書では、当年度収入が11,895百万円、当年度支出が12,066百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度に比べ171百万円減少の1,508百万円となった。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が5,412百万円、事業活動支出の合計が5,171百万円となった。経常収支差額は274百万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は241百万円の収入超過となり、前年度に比べ19百万円増加した。

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位百万円)

資産の部					
科 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
固定資産	14,667	14,764	14,742	14,722	16,685
有形固定資産	11,126	10,832	10,571	10,312	12,030
特定資産	3,460	3,860	4,110	4,360	4,610
その他の固定資産	81	72	61	50	45
流動資産	2,033	1,808	1,906	2,104	1,958
資産の部合計	16,700	16,572	16,648	16,826	18,643
負債の部					
科 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
固定負債	2,211	2,009	1,797	1,616	3,406
流動負債	1,912	1,702	1,749	1,885	1,671
負債の部合計	4,123	3,711	3,546	3,501	5,077
純資産の部					
科 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
基本金	21,082	21,784	22,320	23,130	23,896
繰越収支差額	△ 8,505	△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330
純資産の部合計	12,577	12,861	13,102	13,325	13,566
負債及び純資産の部合計	16,700	16,572	16,648	16,826	18,643

<注記>

減価償却額の累計額の合計額	9,615	10,023	10,338	10,812	11,292
基本金未組入額	557	433	413	284	2,179

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均値 (2020年度) *2
貸 借 対 照 表 比 率	運 用 資 産 余 裕 比 率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ ※2	△	0.6	0.8	0.8	0.9	0.6	2.0
	純 資 産 構 成 比 率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$ ※1	△	75.3	77.6	78.7	79.2	72.8	87.9
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	116.6	114.8	112.5	110.5	123.0	98.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	106.3	106.3	109.0	111.6	117.2	256.6
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	24.7	22.4	21.3	20.8	27.2	12.1
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	32.8	28.9	27.1	26.3	37.4	13.8
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※2 ※3	△	46.6	46.1	46.3	44.9	42.5	78.0

※ 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※1 純 資 産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和3(2021)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

(単位百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	3,524	3,714	3,729	3,802	3,676
手数料収入	108	102	116	98	99
寄付金収入	33	33	37	38	26
補助金収入	1,194	1,151	1,217	1,364	1,428
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	63	74	77	37	67
受取利息・配当金収入	15	15	12	8	6
雑収入	299	164	183	200	239
借入金等収入	0	0	0	0	2,000
前受金収入	1,134	1,083	1,018	963	848
その他の収入	4,011	3,166	3,548	3,863	4,720
資金収入調整勘定	△ 1,950	△ 1,282	△ 1,201	△ 1,232	△ 1,214
前年度繰越支払資金	2,544	1,603	1,550	1,669	1,679
収入の部合計	10,975	9,823	10,286	10,810	13,574

(支出の部)

(単位百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	3,411	3,250	3,344	3,449	3,542
教育研究経費支出	910	912	978	1,064	921
管理経費支出	223	213	221	210	210
借入金等利息支出	36	31	27	23	19
借入金等返済支出	257	213	198	198	198
施設関係支出	11	170	95	130	2,252
設備関係支出	162	84	204	157	60
資産運用支出	4,267	2,891	3,269	3,470	4,277
その他の支出	471	749	601	815	948
資金支出調整勘定	△ 376	△ 240	△ 320	△ 385	△ 361
翌年度繰越支払資金	1,603	1,550	1,669	1,679	1,508
支出の部合計	10,975	9,823	10,286	10,810	13,574

当年度収入	8,431	8,220	8,736	9,141	11,895
当年度支出	9,372	8,273	8,617	9,131	12,066
資金収支差額	△ 941	△ 53	119	10	△ 171

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科 目			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,524	3,714	3,729	3,802	3,676
		手数料収入	108	102	116	98	99
		特別寄付金収入	15	27	23	16	21
		一般寄付金収入	7	6	5	3	4
		経常費等補助金収入	1,148	1,147	1,217	1,340	1,416
		付随事業収入	63	74	77	37	67
		雑収入	299	164	183	200	239
		教育活動資金収入計	5,164	5,234	5,350	5,496	5,522
	支出	人件費支出	3,411	3,250	3,344	3,449	3,542
		教育研究経費支出	910	912	978	1,064	921
管理経費支出		218	214	221	210	210	
教育活動資金支出計		4,539	4,376	4,543	4,723	4,673	
差引		625	858	807	773	849	
調整勘定等		△ 535	△ 73	△ 46	△ 49	△ 145	
教育活動資金収支差額		90	785	761	724	704	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	11	0	9	19	1
		施設設備補助金収入	45	4	0	24	12
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	472	938	1,404	1,870
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	300	500	550	600
		稲毛キャンパス整備引当特定資産取崩収入	0	1,718	1,281	1,115	1,240
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,251	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	3,307	2,494	2,728	3,112	3,723
	支出	施設関係支出	11	170	95	130	2,252
		設備関係支出	162	84	204	157	60
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	472	938	1,404	1,870	2,336
		減価償却引当特定資産繰入支出	853	0	0	0	0
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	300	500	550	600	650
		稲毛キャンパス整備引当特定資産繰入支出	2,128	1,453	1,015	849	981
施設整備等活動資金支出計		3,926	3,145	3,268	3,606	6,279	
差引		△ 619	△ 651	△ 540	△ 494	△ 2,556	
調整勘定等		△ 97	40	86	△ 53	△ 48	
施設整備等活動資金収支差額		△ 716	△ 611	△ 454	△ 547	△ 2,604	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 626	174	307	177	△ 1,900	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	2,000
		第3号基本金引当資産取崩収入	0	0	0	0	10
		修学旅行預り資産取崩収入	0	96	96	99	187
		退職給与引当特定資産取崩収入	515	0	298	151	297
		貸付金回収収入	1	6	6	12	8
		預り金受入収入	0	0	20	44	0
		立替金回収収入	7	0	0	0	0
		修学旅行費預り金受入収入	6	269	272	380	310
		敷金保証金回収収入	0	0	2	0	0
		預託金回収収入	0	0	0	0	0
		小計	529	371	694	686	2,812
		受取利息・配当金収入	15	15	12	8	6
		その他の活動資金収入計	544	386	706	694	2,818
	支出	借入金等返済支出	257	213	198	198	198
		第3号基本金引当資産繰入支出	0	0	0	0	10
		退職給与引当特定資産繰入支出	515	0	300	151	300
		預り金支払支出	39	2	0	0	50
		立替金支払支出	0	8	1	2	12
		修学旅行預り金支払支出	0	263	269	298	335
		預託金支払支出	0	0	0	0	0
		契約保証金支出	0	0	0	2	3
		修学旅行費預り資産への繰入支出	7	96	99	187	162
		小計	818	582	867	838	1,070
		借入金等利息支出	36	31	27	23	19
		過年度修正支出	5	0	0	0	0
		その他の活動資金支出計	859	613	894	861	1,089
差引		△ 315	△ 227	△ 188	△ 167	1,729	
調整勘定等		0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額		△ 315	△ 227	△ 188	△ 167	1,729	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 941	△ 53	119	10	△ 171	
前年度繰越支払資金		2,544	1,603	1,550	1,669	1,679	
翌年度繰越支払資金		1,603	1,550	1,669	1,679	1,508	

③財務比率の経年比較

(単位%)

比率名	算式	評価*1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均値*2 (2020年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	1.7	15.0	14.2	13.2	12.8	14.6

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和3（2021）年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科目			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	収入事業の活動	学生生徒等納付金	3,524	3,714	3,729	3,802	3,676
		手数料	108	102	116	98	99
		寄付金	23	34	29	26	26
		経常費等補助金	1,148	1,147	1,217	1,340	1,416
		付随事業収入	63	74	77	37	67
		雑収入	251	152	129	183	101
		教育活動収入計	5,117	5,223	5,297	5,486	5,385
	支出事業の活動	人件費	3,283	3,234	3,275	3,448	3,393
		教育研究経費	1,429	1,431	1,480	1,577	1,458
		管理経費	234	229	242	231	235
		徴収不能額等	9	13	9	16	12
教育活動支出計		4,955	4,907	5,006	5,272	5,098	
教育活動収支差額		162	316	291	214	287	
教育活動外収支	収入事業の活動	受取利息・配当金	15	15	12	8	6
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	15	15	12	8	6
	支出事業の活動	借入金等利息	36	31	27	23	19
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	36	31	27	23	19
		教育活動外収支差額		△ 21	△ 16	△ 15	△ 15
経常収支差額		141	300	276	199	274	
特別収支	収入事業の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	59	6	14	53	21
		特別収入計	59	6	14	53	21
	支出事業の活動	資産処分差額	91	21	48	30	54
		その他の特別支出	5	0	0	0	0
		特別支出計	96	21	48	30	54
	特別収支差額		△ 37	△ 15	△ 34	23	△ 33
基本金組入前当年度収支差額		104	285	242	222	241	
基本金組入額合計		△ 795	△ 702	△ 568	△ 809	△ 766	
当年度収支差額		△ 691	△ 417	△ 326	△ 587	△ 525	
前年度繰越収支差額		△ 7,815	△ 8,506	△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	
基本金取崩額		0	0	31	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 8,506	△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	

(参考)

事業活動収入計	5,191	5,244	5,323	5,547	5,412
事業活動支出計	5,087	4,959	5,081	5,325	5,171

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均値*2 (2020年度)
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	64.0	61.7	61.7	62.8	62.9	51.8
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	93.2	87.1	87.8	90.7	92.3	69.6
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	27.8	27.3	27.9	28.7	27.0	35.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	4.6	4.4	4.6	4.2	4.4	8.2
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$ ※4	～	68.7	70.9	70.2	69.2	68.2	74.4
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	23.0	21.9	22.9	24.6	26.4	14.1
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.0	5.4	4.5	4.0	4.4	5.2
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	2.7	5.7	5.2	3.6	5.1	4.6
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	3.2	6.1	5.5	3.9	5.3	3.0

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和3（2021）年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

2 その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2022年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000,000	100,160,000	160,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,120,000)	(120,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	298,833,000	298,200,000	△ 633,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	398,833,000	398,360,000	△ 473,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,120,000)	(120,000)
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	409,058,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2022年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	398,833,000	398,360,000	△ 473,000
合 計	398,833,000	398,360,000	△ 473,000
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	409,058,000		

(2) 借入金の状況

2021年 4月 1日 から
2022年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先			期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的機関 金融	日本私立学校振興・共済事業団	886,650,000	2,000,000,000	※ 198,190,000	2,688,460,000	0.7 ～ 2.1000 %	2051年 9月15日	使途 校舎等建築資金 担保 土地・建物
		小計	886,650,000	2,000,000,000	※ 198,190,000	2,688,460,000			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計		886,650,000	2,000,000,000	※ 198,190,000	2,688,460,000			
短期借入金	公的機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000			
	計		198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000			
合計		1,084,840,000	※ 2,198,190,000	※ 198,190,000 198,190,000	2,886,650,000				

(注記) ※印は、1年以内に返済予定のものを短期借入金へ振替えたものである。

(3) 学校債の状況

該当なし

減

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

科目	金額
特別寄付金（教育活動）	21,449,280
一般寄付金（教育活動）	3,860,000
現物寄付（教育活動）	322,200
施設設備寄付金（特別）	200,000
現物寄付（特別）	8,322,732
合計	34,154,212

(5) 補助金の状況

(単位 円)

科目	金額
国庫補助金（教育活動）	326,924,300
地方公共団体補助金（教育活動）	955,066,086
施設型給付費（教育活動）	133,682,655
施設設備補助金（特別）	12,249,000
合計	1,427,922,041

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	社会福祉法人敬愛	千葉県佐倉市	-	保育所の経営	-	-	資金の貸付	建設資金の貸付（注1）	回収 8,290,000	長期貸付金 短期貸付金	0 0
理事長	三幣利夫	-	-	-	-	-	-	借入金の連帯保証（注2）	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1）社会福祉法人敬愛が設置する保育所の貸付金について、当年度8,290,000円の返済を受けた。繰上償還が行われたことにより、完済となった。
- （注2）当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金2,886,650,000円のうち敬愛大学野球部寄宿舎建築他に伴う借入金2,096,720,000円を除く789,930,000円に対して、当法人理事長 三幣利夫が連帯保証人になっている。なお保証料の支払いは行っていない。

②出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. 名称及び事業内容 株式会社敬愛サービス 物品販売、印刷事業等
2. 資本金の額 10,000,000 円
3. 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成22年1月4日 10,000,000 円 200 株
総出資金額に占める割合 100 %
4. 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(収入) 寄付金 12,000,000 円
出向料 6,532,040 円
その他の取引額 9,920,076 円
(支出) 物品購入, 印刷製本他 16,838,891 円
5. 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針

(1) 経営状況

資金収支計算書

学園の諸活動を資金の流れで捉える「**資金収支計算書**」は、当年度資金収入 11,895 百万円、同資金支出 12,066 百万円となり、同資金収支差額 171 百万円の支出超過となった。

当年度は、2020 年度からの新型コロナの影響が続く中、稲毛キャンパス整備事業（大学・短大新校舎建設及び学園高校新アリーナ建設）が本格化し、建設費の財源として私学事業団から 20 億円の融資を受けた。大学・短大新校舎建設の事前工事として校舎改修工事、インフラ盛替え工事、既存建物の解体等を実施している。

「活動区分資金収支計算書」で資金の流れを見ると、学園本来の活動である「教育活動による資金収支」で 704 百万円の資金を生み出す一方、「施設整備等活動による資金収支」は、2,604 百万円の支出超過、財務活動、預り金等経過的な活動である「その他の活動による資金収支」では 1,729 百万円の収入超過となった。

「施設整備等活動による資金収支」における支出には、稲毛キャンパス整備事業のほか、ネットワーク機器更新、サーバー室移設工事、エレベーター改修工事、敬愛高校フェンス設置工事、特定資産への繰入れ等がある。

本業での教育活動により獲得した資金を施設整備等に回した結果、前述したとおり 171 百万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金はその分減少の 1,508 百万円となっている。

事業活動収支計算書

学園の諸活動を資金の流れとは別に収支均衡の状況（採算性）を明らかにする「**事業活動収支計算書**」で見ると、当年度の事業活動収入 5,412 百万円、事業活動支出 5,171 百万円、「基本金組入前当年度収支差額」241 百万円の収入超過（前年度比 7.9%増）となり、予算編成方針に掲げた黒字化実現は達成し、「事業活動収支差額比率」では、前年度の 4.0%から+0.4 ポイントの 4.4%となった。

稲毛キャンパス整備事業のうち費用分を計上するものの、コロナの影響による教育活動の規模縮小や退職給与引当金繰入額及び奨学費の減少により、結果として前年度を上回る黒字を確保することになった。

活動区分ごとの収支状況は、経常的な活動のうち、学園本来の活動である「教育活動収支」は、287 百万円の収入超過、財務活動による「教育活動外収支」は 13 百万円の支出超過で、「経常収支差額」では、274 百万円の収入超過（前年度比 37.3%増）となっている。

臨時的な活動である「特別収支」では、資産の処分に伴い 33 百万円の支出超過となった。

「基本金組入前当年度収支差額」から基本金組入額合計（当年度に取得した資産の中から継続的に保持し維持すべきものとして決定した額）を控除した「当年度収支差額」は、525 百万円の支出超過となっている。

(2) 成果と課題

成果

中期計画'24（2020年度～2024年度）の2年目となる2021年度は、資金収支計算書での「資金収支差額」が、稲毛キャンパス整備事業が本格化したことにより171百万円の支出超過となったが、事業活動収支計算書での「基本金組入前当年度収支差額」は241百万円の収入超過（黒字）を確保し、財政計画での目標額を上回ることができた。

課題

人件費比率が高いため、教育研究経費比率が低い状態にある。それ故、教育研究活動を遂行するうえで必要な財源を確保するため、学生生徒の安定確保、補助金の獲得、及び寄付金の恒常的な取り組みを図る一方で人件費の抑制に努め、教育環境の整備充実につなげていきたい。

また、特定資産は稲毛キャンパス整備事業に充てる資金確保のため、毎年積み立てを行っているが、既存償却資産の取替更新資金を確保するまでの財政的余裕はない。更なる積み立てが図れるよう努めていきたい。

(3) 今後の方針

学園創立100周年を2026年に控え、稲毛キャンパス整備事業の大学・短大新校舎建設及び学園高校新アリーナ建設の本格的な工事が始まった。同整備事業はこれら建設工事の他、付帯工事、既存校舎改修工事、学園高校の新校舎建設等、2028年度まで予定しており、この期間には多額の建設資金が見込まれる。

同整備事業を着実に推進するためには、継続的に安定した経営を図る必要があり、今後とも自主財源の確保に努め、「基本金組入前当年度収支差額」の恒常的な収入超過（黒字化）を目指していく。